

## 「2022-2024年度中小企業・SDGsビジネス支援事業における経費実地検査及び財務状況確認業務」

(公告/公示日：2022年2月25日/公告番号：21a01180) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部次長

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P. 16	第2. 4. 業務の内容 (3)	” 機材原価計算・損料・リース料及び機材輸送費の妥当性確認” 業務は、机上調査（現地調査を行わず、入手した資料のみでの書面調査）という理解でよいか、ご教示ください。	企業へ訪問の上、現地調査を想定しております。企業から提出された積算書類をもとに、提案企業の社内帳簿と照合頂き、妥当性をご確認頂く業務を想定しております。
2	P. 16	第2. 4. 業務の内容 (3)	” 機材原価計算・損料・リース料及び機材輸送費の妥当性確認” 業務において、追加入手が必要な情報について、どのような入手手段があるか（提案法人へ資料依頼のメール、質問書、ヒアリング等）、ご教示ください。	提案法人へのメール、質問票、ヒアリングに加え、現地調査による資料の入手（確認）を想定しております。
3	P. 16	第2. 4. 業務の内容 (3)	” 機材原価計算・損料・リース料及び機材輸送費の妥当性確認” 業務は、全体調査工程表にあるとおり、概ね年間通じて平均的に発生する（月2, 3件程度）と考えてよいか？あるいはある一定の期間に集中して発生する場合は集中する時期や件数をご教示ください。	企業の契約準備状況に応じて概ね年間平均的に発生することを想定しております。
4		全体調査工程表	(2)財務状況確認②履行期間中確認 では 2h*20件/半期となっていますが、その場合は年間で80hではないでしょうか？ ※P16の4. (2)②も同じ。	2h*10件/半期の誤りとなります。訂正してお詫び申し上げます。年間40hで積算お願い致します。
5	P16, 17	第2. 4. 業務の内容 (4)	本事業に係る不正事案が生じた際の「財務・会計面の各種助言・調査」とは、不正事案の事業者を訪問して追加調査を行う業務でしょうか？	不正事案の事業者を追加訪問することは想定しておりません。発生してしまった事案（ケース）をもとに、予防/防止につながる財務・会計面における助言やそれに伴う調査を想定しております。
6	P16, 17	第2. 4. 業務の内容 (4)	制度改善を検討する際の「財務・会計面の各種助言・調査」とは、どのような業務を想定されておられますでしょうか？	普及・実証・ビジネス化事業に絞った上で、①省庁の補助金・助成金等に関する精算および関連制度の比較、②既存の精算制度の簡易化の検討、③不正防止の観点からの契約および精算に関する留意事項に関する各種助言・調査を想定しております。
7	P21	第4. 1. (1) 1) ②	各年度100件は50件の誤りでしょうか。	ご指摘の通り、各年度50件の誤りとなります。訂正してお詫び申し上げます。

以上